

# 原木需要の大規模化に伴う原木市売市場の機能変化 —大分県日田地域と宮崎県都城地域を事例に—

○ 前田大輝（九大院生資環）・佐藤宣子（九大院農）・興梠克久（九大院農）

## 1. はじめに

近年、長らく低迷を続けてきた国産材価格が上昇基調に転じているが、その価格上昇は外材のそれに比べて伸びが小さく、結果、国産スギは「世界で最も安い木材」となっている。また、戦後の拡大造林地が伐期に入り、国内の素材生産は活発になりつつあり、特に九州の伸びは著しい。この低価格で大量に供給されるスギ材と結びつく形で、九州には大型の国産材製材工場が多数立地するようになり、さらに集成材や合板の原料としても利用が進んでいる。これまで原木市売市場は、国産材流通に占める割合を高め、自らの地位を確実なものとしてきたが、こうした大規模需要の発生により、既存の原木流通は大きく変化しようとしており、「直送（直納）」の取組も多くみられるようになった。林野庁の新施策である「新生産システム」も、それを後押しする形になっている。そこで本報告では、原木市売市場の近年の経営展開や原木需給構造の変化について明らかにし、その下での原木市売市場の機能変化について考察する。

## 2. 研究方法

スギ並材産地として旧来から原木市売市場が展開していた大分県日田地域と、新興産地であり全国でも特に大型製材工場が多数立地している宮崎県都城地域で、複数の原木市売市場及び関連のある製材工場で聞き取り調査および資料収集を行った。

## 3. 結果と考察

日田には現在7つの市場が存在し、取扱量は一定の値を維持している。しかし個々の市場を見ると、取扱量を増加ないし維持している市場と減少させている市場に二分化される。そこで前者に着目して分析した結果、集荷の面では、範囲拡大や自社での山林経営もしくは立木購入の割合増大によって原木を確保しており、また、どの市場でも前渡金の貸与は年々減少していた。このように、リスクを回避しつつ原木の集荷に力を入れていると思われる。販売面では、遠隔地の大規模需要の存在により範囲拡大しているが、市場選別機能を利用する形での協定などの試みが試験段階にあり、またこの地域の製材工場は高い専門性を保ったまま大型化してきているため、今後も市場を介在して原木は流通していくと思われる。

都城には現在3つの市場が存在しているが、どの市場も順調に取扱量を伸ばしており、特に森林組合系統の市場の伸びが著しい。集荷の面を見ると、他の市場に対し組合系統の市場の集荷範囲は広く、しかも拡大傾向にあった。また民間の市場は素材生産業者からの出材が大多数を占めており、前渡金の貸与も年々増加している。この地域に多い小規模な素材生産業者を援助することで原木を確保していると思われる。販売面では、桧の材積が大きく、特売や協定も大量に行われており、大規模需要への対応が数多くみられた。また、この地域の大型製材工場はすでに相当部分を直送にシフトしており、市場は補完的調達手段として位置づけられていた。しかし、直送価格では市場価格が基準となっており、また市場が直送時の調停役として活用されるなど、その価格形成機能や与信機能が重視されていた。

（問合せ先：前田大輝 [d.maeda@ffp.kyushu-u.ac.jp](mailto:d.maeda@ffp.kyushu-u.ac.jp)）